

中小企業金融公庫

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

大企業に比べて担保力・信用力に劣る中小企業に対して民間金融機関では供給困難な長期固定金利の事業資金を供給するとともに、独創性に富むが事業基盤が脆弱な新事業等、民間金融を受け難い企業に対する資金の供給や災害対策・貸し渋り対策などの各種緊急政策融資の実施等により、我が国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業や、地域経済を担う中小企業を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

13年度財政投融資計画額	12年度末財政投融資残高見込み
16,601	73,000

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

融資実績等

総融資実績(平成11年度)

事業資金 28千件 1兆7,143億円

総融資実績(昭和28年度～平成11年度累計)

事業資金 2,335千件 54兆6,155億円

平成11年度における金融機関の中小企業向け貸付残高に占める中小企業金融公庫の貸付残高割合

設備資金・運転資金合計 25%

従業員20名以上の中小企業数に占める中小公庫取引先の割合(11年度末) 17.8%

上場企業又は店頭公開企業(注)のうち、中小公庫と取引歴を有する企業数(12年9月時点) 527社

(上場企業又は店頭公開企業全体の企業数(3,191社)に占める割合 16.5%)

(注) 東証、大証、名証(いずれも1部・2部) 地方証券取引所上場企業のうちの農林・水産・金融・保険及び外国企業を除いたもの。

のうち、平成元年以降に上場又は店頭公開をした企業数(12年9月時点) 319社

(平成元年以降に上場又は店頭公開した企業数(1,289社)に占める割合 24.7%)

その他社会・経済的便益

- (1) 長期固定金利資金の安定的な供給
- (2) 独創性に富むが事業基盤の脆弱な新事業等、民間金融を受け難い企業に対する資金の供給
- (3) 貸し渋り対策や災害時の災害復旧貸付などの各種緊急政策融資の機動的実施
- (4) 経済構造改革などの政策課題に対応した、政策性が高く、政策誘導を目的とした特別貸付の実施
- (5) 中小企業者の経営に役立つ情報の提供、経営課題解決のためのアドバイス・経営指導の実施

4. 当該事業に関する政策コストの試算値

[試算の概要]

すべての融資事業及び社債の取得事業を試算の対象としている。

既往の貸付金残高7兆7,758億円(平成12年度末予定額)に加え、平成13年度の事業計画(2兆71億円)に基づき融資等を実行した場合について試算している。

分析期間は既往の貸付金等に加え、平成13年度の事業計画に基づく貸付金等がすべて回収されるまでの21年間となっている。

繰上償還率は過去5年間の平均値(7.02%)、貸付金償却率は過去3年間の平均値(0.20%)をそれぞれ各年度の期首貸付金残高に対して見込んでいる。また貸倒引当金の繰入率については過去20年間の平均値(2.86/1000)を各年度の期末貸付金残高に対して見込んでいる。

以上のような考えの下に、設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補給金等を試算したところ、18年度以降は国庫納付が見込まれる。また、期首における出資金の残高は4,109億円、13年度政府出資金41億円となっており、その機会費用を算出している。

[政策コスト] 分析期間 21年間 (単位:億円)

1. 国からの補給金等	626
2. 国からの出資金等の機会費用分	1,562
1～2 小計	2,188
3. 国への資金移転	1,301
1～3 合計=政策コスト	887

<参考>

補給金・出資金等の13年度予算計上額

補給金等 : 223億円

出資金 : 41億円

5. 分析における将来の事業見通し等の考え方

公庫の貸付金については、13年度の貸付金2兆71億円を21年間で回収することとしている。

公庫の貸付金利については、13年1月以降2.7%としている。

繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、過去5年間(平成7年度～平成11年度)の平均値(7.02%)を見込んでいる。貸付金償却率(年度中償却額÷前年度末融資残高)については、過去3年間(平成9年度～平成11年度)の平均値(0.20%)を見込んでいる。

(繰上償還率の推移)	11年度(実績)	12年度(見込み)	14年度以降(試算前提)
	3.96%	4.48%	7.02%

(貸付金償却率)	11年度(実績)	12年度(見込み)	14年度以降(試算前提)
	0.30%	0.52%	0.20%

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

中小企業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給を困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、必要な経費等を補填するために一般会計からの補給金を受け入れており、また自己資本の充実並びに経営基盤の強化を図るため産業投資特別会計からの出資金を受け入れている。

(根拠法令等)

- ・補給金及び産業投資特別会計からの出資金については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・国庫納付については、中小企業金融公庫法において定められている。

(中小企業金融公庫法第24条第1項)

公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

大企業に比べて担保力・信用力に劣る中小企業に対して民間金融機関では供給困難な長期固定金利の事業資金を供給するとともに、独創性に富み成長性は期待できるが事業基盤が脆弱なために民間金融を受け難い中小企業に対する融資や災害対策・貸し渋り対策などの各種緊急政策融資の実施等により地域経済を担う中小企業を支援している。また、このような長期安定資金の供給のみならず、情報提供・経営指導といった活動を通して我が国の中小企業を支援している。政策コストは、これらの事業活動に対するものである。

本分析は、平成12年度の全ての融資事業及び社債の取得事業について、平成12年度末(予定額)で7兆7,758億円の既往の貸付及び平成13年度予算に基づく貸付を対象とし、平成14年度以降は新規の貸付けは行わない前提で全ての貸付金に関する償還が完了するまでの21年間にわたる政策コストの総額を算出している。

平成13年度の政策コストは887億円となり、12年度の982億円から95億円減少した。

これは、近時貸付金償却額が増加基調にあることを背景に償却負担が増加している一方で、今回の前提条件による調達金利体系の下では調達コストの減少等の収支改善要因が見込まれることから、全体としては事業収支上のコストが減少したことによるものである。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

区分	11年度末 実績	12見込	13計画	区分	11年度末 実績	12見込	13計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
貸付金	7,627,246	7,775,764	8,041,936	借入金	3,991,233	3,392,895	3,247,084
現金預け金	69,794	35,011	10,043	債券	3,270,270	3,973,412	4,410,294
有価証券	140	6,540	52,960	貸付受入金	17,444	17,444	17,444
未収収益	14,395	12,378	13,232	未払費用	46,324	42,911	36,270
雑勘定	690	690	690	雑勘定	18,995	18,996	18,996
固定資産	20,109	22,322	22,995	貸倒引当金	21,827	1,552	1,605
繰延勘定	4,833	5,419	4,852	(負債合計)	7,366,093	7,447,209	7,731,693
				資本金	371,115	410,915	415,015
				一般会計出資金	300,805	336,005	336,005
				産業投資出資金	70,310	74,910	79,010
				(資本合計)	371,115	410,915	415,015
資産合計	7,737,208	7,858,124	8,146,708	負債・資本合計	7,737,208	7,858,124	8,146,708

損益計算書

(単位:百万円)

区分	11年度 実績	12見込	13計画	区分	11年度 実績	12見込	13計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	298,117	269,900	220,757	経常収益	298,169	269,820	220,757
借入金利息	105,739	79,960	65,161	貸付金利息	218,129	187,114	195,667
債券利息	109,341	107,464	115,774	一般会計より受入	54,681	60,487	22,200
支払雑利息	0	0	0	特別会計より受入(1)	60	60	90
業務委託費	3,675	2,872	2,489	特別会計より受入(2)	69	72	54
事務費	28,887	28,464	28,381	預け金利息	4	3	6
債券発行諸費	4,026	7,409	5,091	有価証券益	30	61	950
償却費	24,308	41,540	1,615	雑収入	1,344	196	237
貸倒引当金繰入	21,827	1,552	1,605	貸倒引当金戻入	23,851	21,827	1,552
雑損	314	0	0				
予備費	0	640	640				
特別損失	52	0	0	特別利益	0	80	0
当期利益金	0	0	0				
合計	298,169	269,900	220,757	合計	298,169	269,900	220,757

(1)「電源開発促進対策特別会計」のことである。

(2)「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計」のことである。